



平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 十八銀行
コード番号 8396 URL <http://www.18bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) 宮脇 雅俊

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 鷲崎 哲也

四半期報告書提出予定日 平成24年11月22日

配当支払開始予定日

TEL 095-824-1818
平成24年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	26,577	△2.6	3,528	△29.3	676	△74.0
24年3月期中間期	27,296	△0.6	4,991	14.7	2,608	△44.8

(注) 包括利益 25年3月期中間期 1,907百万円 (△59.4%) 24年3月期中間期 4,697百万円 (△31.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期中間期	3.88	—
24年3月期中間期	14.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	2,486,801	126,697	4.9	13.60
24年3月期	2,470,423	125,338	4.9	13.66

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 123,866百万円 24年3月期 122,751百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
25年3月期	—	3.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	△5.2	5,000	△40.6	1,500	△47.0	8.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

25年3月期中間期	180,717,119 株	24年3月期	180,717,119 株
25年3月期中間期	6,532,085 株	24年3月期	6,527,289 株
25年3月期中間期	174,187,773 株	24年3月期中間期	176,136,980 株

(個別業績の概要)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	22,916	△3.0	3,168	△28.1	719	△72.7
24年3月期中間期	23,631	△0.6	4,406	11.7	2,635	△44.9

1株当たり中間純利益	
	円 銭
25年3月期中間期	4.12
24年3月期中間期	14.96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	2,478,617	123,534	4.9	13.56
24年3月期	2,462,091	122,364	4.9	13.65

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 123,534百万円 24年3月期 122,364百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	△5.7	4,500	△39.2	1,500	△49.7	8.61

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動の概要	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13

※ 平成25年3月期 第2四半期決算補足説明資料

※ 平成24年度中間決算について

※ 当行は、以下のとおりアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配付した資料については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。

・平成24年11月15日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間のわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた公共投資の実施、需要刺激策に伴う堅調な個人消費、加えて自動車関連を中心とした輸出の増加等も相まって、緩やかながらも持ち直しの動きがみられました。しかし、期間後半には欧州の政府債務危機等による海外経済の減速、歴史的な円高水準の長期化等により、アジア向け・新興国向けを中心に輸出が減少に転じる等、景気回復のテンポは鈍化しました。

金融面では、欧州金融機関等のバランスシート調整圧力の緩和や、労働市場改善・物価安定等を目的に、各国の中央銀行が相次いで金融緩和策を実施しました。その結果、更に円高が進行し長期金利も一段と低下しました。また、株価（日経平均株価）についても8千円台から9千円台前半で軟調に推移しました。

当行の主要な営業基盤である長崎県経済は、生産面では造船、機械・重電機器等を中心に緩やかな持ち直しの動きが見られました。円高や海外経済の減速等により受注環境が厳しい状況にありましたが、既往の受注残を消化しながら安定した操業を継続しました。一方、電子部品等は海外需要に減速感が見られ横ばいで推移しました。需要面については、公共投資が減少傾向にありましたが、設備投資・住宅投資については低水準ながらも持ち直しの傾向にありました。観光面では、震災による旅行代替需要の反動はあるものの、国内客を中心に底堅く推移しました。

なお、雇用・所得環境は、厳しい状況のなかで緩やかな改善が続いていますが、そのペースは鈍化しています。

このような経済環境のなか、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益は、金利の低下等により貸出金利息等が減少したことを主因として前年同期比7億18百万円減少し、265億77百万円となりました。

経常費用は、預金利息の減少や営業費用の減少等がありましたが、株式等償却が増加したことから前年同期比7億44百万円増加し、230億49百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比14億63百万円減少し、35億28百万円となりました。

中間純利益は前年同期比19億31百万円減少し、6億76百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

調達面では、譲渡性を含む預金が前連結会計年度末比140億円増加し、2兆2,422億円となりました。

運用面では、貸出金が前連結会計年度末比261億円増加し、1兆3,326億円となり、有価証券が前連結会計年度末比263億円増加し、1兆438億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比163億円増加し、2兆4,868億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当中間連結会計期間の結果を踏まえ、平成24年5月10日に発表しました連結業績予想を修正しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	63,542	52,938
買入金銭債権	1,288	960
商品有価証券	86	70
金銭の信託	4,937	4,931
有価証券	1,017,524	1,043,871
貸出金	1,306,536	1,332,670
外国為替	1,842	2,080
リース債権及びリース投資資産	13,004	12,872
その他資産	30,862	7,468
有形固定資産	37,830	37,593
無形固定資産	3,532	2,887
繰延税金資産	7,655	6,363
支払承諾見返	6,556	6,015
貸倒引当金	△24,775	△23,923
資産の部合計	2,470,423	2,486,801
負債の部		
預金	2,149,482	2,139,315
譲渡性預金	78,735	102,925
コールマネー及び売渡手形	821	20,270
債券貸借取引受入担保金	17,466	16,429
借入金	21,900	22,665
外国為替	66	132
社債	8,000	8,000
その他負債	44,413	27,294
役員賞与引当金	72	—
退職給付引当金	9,373	9,222
偶発損失引当金	1,274	902
睡眠預金払戻損失引当金	216	219
利息返還損失引当金	66	87
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	6,636	6,623
支払承諾	6,556	6,015
負債の部合計	2,345,085	2,360,104
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	20,275	20,275
利益剰余金	63,368	63,517
自己株式	△2,204	△2,205
株主資本合計	105,844	105,992
その他有価証券評価差額金	7,154	8,114
繰延ヘッジ損益	△733	△719
土地再評価差額金	10,486	10,478
その他の包括利益累計額合計	16,906	17,873
少数株主持分	2,586	2,831
純資産の部合計	125,338	126,697
負債及び純資産の部合計	2,470,423	2,486,801

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	27,296	26,577
資金運用収益	17,703	16,131
(うち貸出金利息)	11,904	11,068
(うち有価証券利息配当金)	5,698	5,004
役務取引等収益	3,414	3,452
その他業務収益	5,036	6,361
その他経常収益	1,142	631
経常費用	22,305	23,049
資金調達費用	1,296	1,123
(うち預金利息)	694	554
役務取引等費用	1,195	1,178
その他業務費用	683	247
営業経費	16,868	16,681
その他経常費用	2,261	3,818
経常利益	4,991	3,528
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	143	84
固定資産処分損	35	30
減損損失	107	54
税金等調整前中間純利益	4,848	3,444
法人税、住民税及び事業税	114	1,764
法人税等調整額	1,681	746
法人税等合計	1,795	2,510
少数株主損益調整前中間純利益	3,052	933
少数株主利益	444	256
中間純利益	2,608	676

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	3,052	933
その他の包括利益	1,644	974
その他有価証券評価差額金	1,601	959
繰延ヘッジ損益	42	14
中間包括利益	4,697	1,907
親会社株主に係る中間包括利益	4,252	1,651
少数株主に係る中間包括利益	444	255

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	24,404	24,404
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,404	24,404
資本剰余金		
当期首残高	20,276	20,275
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	20,275	20,275
利益剰余金		
当期首残高	61,829	63,368
当中間期変動額		
剰余金の配当	△886	△522
中間純利益	2,608	676
土地再評価差額金の取崩	76	7
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少	—	△13
当中間期変動額合計	1,797	148
当中間期末残高	63,627	63,517
自己株式		
当期首残高	△1,545	△2,204
当中間期変動額		
自己株式の取得	△439	△1
自己株式の処分	1	—
当中間期変動額合計	△437	△1
当中間期末残高	△1,982	△2,205
株主資本合計		
当期首残高	104,965	105,844
当中間期変動額		
剰余金の配当	△886	△522
中間純利益	2,608	676
自己株式の取得	△439	△1
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	76	7
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少	—	△13
当中間期変動額合計	1,359	147
当中間期末残高	106,325	105,992

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	3,830	7,154
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,601	959
当中間期変動額合計	1,601	959
当中間期末残高	5,431	8,114
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△791	△733
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	42	14
当中間期変動額合計	42	14
当中間期末残高	△748	△719
土地再評価差額金		
当期首残高	9,641	10,486
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△76	△7
当中間期変動額合計	△76	△7
当中間期末残高	9,564	10,478
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,679	16,906
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,568	966
当中間期変動額合計	1,568	966
当中間期末残高	14,247	17,873
少数株主持分		
当期首残高	1,647	2,586
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	438	244
当中間期変動額合計	438	244
当中間期末残高	2,086	2,831

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	119,292	125,338
当中間期変動額		
剰余金の配当	△886	△522
中間純利益	2,608	676
自己株式の取得	△439	△1
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	76	7
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少	—	△13
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,007	1,211
当中間期変動額合計	3,366	1,359
当中間期末残高	122,659	126,697

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	63,380	52,586
買入金銭債権	1,288	960
商品有価証券	86	70
金銭の信託	4,937	4,931
有価証券	1,018,325	1,044,673
貸出金	1,311,066	1,337,156
外国為替	1,842	2,080
その他資産	27,754	4,627
その他の資産	27,754	4,627
有形固定資産	38,272	38,058
無形固定資産	3,197	2,609
繰延税金資産	7,319	6,067
支払承諾見返	6,244	5,725
貸倒引当金	△21,624	△20,931
資産の部合計	2,462,091	2,478,617
負債の部		
預金	2,156,533	2,146,343
譲渡性預金	78,735	102,925
コールマネー	821	20,270
債券貸借取引受入担保金	17,466	16,429
借入金	15,057	15,073
外国為替	66	132
社債	8,000	8,000
その他負債	39,399	23,385
未払法人税等	133	1,723
リース債務	2,471	2,705
その他の負債	36,793	18,955
役員賞与引当金	62	—
退職給付引当金	9,211	9,051
偶発損失引当金	1,274	902
睡眠預金払戻損失引当金	216	219
再評価に係る繰延税金負債	6,636	6,623
支払承諾	6,244	5,725
負債の部合計	2,339,726	2,355,083

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	20,281	20,281
資本準備金	19,914	19,914
その他資本剰余金	367	367
利益剰余金	62,954	63,159
利益準備金	7,531	7,531
その他利益剰余金	55,423	55,627
別途積立金	50,000	50,000
固定資産圧縮積立金	150	150
土地特別積立金	143	143
繰越利益剰余金	5,128	5,333
自己株式	△2,204	△2,205
株主資本合計	105,436	105,640
その他有価証券評価差額金	7,153	8,114
繰延ヘッジ損益	△733	△719
土地再評価差額金	10,507	10,499
評価・換算差額等合計	16,927	17,894
純資産の部合計	122,364	123,534
負債及び純資産の部合計	2,462,091	2,478,617

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	23,631	22,916
資金運用収益	17,595	16,042
(うち貸出金利息)	11,798	10,971
(うち有価証券利息配当金)	5,696	5,013
役務取引等収益	3,140	3,216
その他業務収益	1,771	3,032
その他経常収益	1,123	623
経常費用	19,224	19,747
資金調達費用	1,242	1,079
(うち預金利息)	695	555
役務取引等費用	1,369	1,394
その他業務費用	683	247
営業経費	13,648	13,396
その他経常費用	2,280	3,628
経常利益	4,406	3,168
特別利益	0	—
特別損失	142	84
税引前中間純利益	4,264	3,084
法人税、住民税及び事業税	20	1,658
法人税等調整額	1,607	707
法人税等合計	1,628	2,365
中間純利益	2,635	719

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	24,404	24,404
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,404	24,404
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	19,914	19,914
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	19,914	19,914
その他資本剰余金		
当期首残高	368	367
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	367	367
資本剰余金合計		
当期首残高	20,282	20,281
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	20,282	20,281
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,531	7,531
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,531	7,531
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	45,000	50,000
当中間期変動額		
別途積立金の積立	5,000	—
当中間期変動額合計	5,000	—
当中間期末残高	50,000	50,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	135	150

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	135	150
土地特別積立金		
当期首残高	158	143
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	158	143
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,438	5,128
当中間期変動額		
剰余金の配当	△886	△522
中間純利益	2,635	719
土地再評価差額金の取崩	76	7
別途積立金の積立	△5,000	—
当中間期変動額合計	△3,175	204
当中間期末残高	5,263	5,333
利益剰余金合計		
当期首残高	61,264	62,954
当中間期変動額		
剰余金の配当	△886	△522
中間純利益	2,635	719
土地再評価差額金の取崩	76	7
別途積立金の積立	—	—
当中間期変動額合計	1,824	204
当中間期末残高	63,089	63,159
自己株式		
当期首残高	△1,545	△2,204
当中間期変動額		
自己株式の取得	△439	△1
自己株式の処分	1	—
当中間期変動額合計	△437	△1
当中間期末残高	△1,982	△2,205
株主資本合計		
当期首残高	104,407	105,436
当中間期変動額		
剰余金の配当	△886	△522
中間純利益	2,635	719
自己株式の取得	△439	△1
自己株式の処分	0	—

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
土地再評価差額金の取崩	76	7
当中間期変動額合計	1,386	203
当中間期末残高	105,793	105,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,829	7,153
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,601	960
当中間期変動額合計	1,601	960
当中間期末残高	5,430	8,114
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△791	△733
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	42	14
当中間期変動額合計	42	14
当中間期末残高	△748	△719
土地再評価差額金		
当期首残高	9,661	10,507
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△76	△7
当中間期変動額合計	△76	△7
当中間期末残高	9,585	10,499
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,698	16,927
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,567	966
当中間期変動額合計	1,567	966
当中間期末残高	14,266	17,894
純資産合計		
当期首残高	117,106	122,364
当中間期変動額		
剰余金の配当	△886	△522
中間純利益	2,635	719
自己株式の取得	△439	△1
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	76	7
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,567	966
当中間期変動額合計	2,954	1,170
当中間期末残高	120,060	123,534